

令和5年9月中間期決算の概要及び 成長分野等の取組み

2023年12月8日



「くるみん」のマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

目次

■ 令和5年9月中間期決算の概要	(5) 農林水産業の新たな展開への支援	18
1 サマリー	11 民間金融機関との連携状況	19
2 決算概況	12 デジタル化・DXの推進	20
3 総融資実績及び総融資残高	■ 資金の調達	
4 コロナ資本性ローン	13 資金の調達	
5 信用保険引受実績	(1) 仕組み、調達手段の内訳	21
6 与信関係費用	(2) 政府保証国内債	22
7 リスク管理債権	(3) 財投機関債	23
8 保険契約準備金戻入額等	(参考) 社債の発行実績	
9 ご融資後の状況(コロナ関連貸付)	① 政府保証国内債	24
参考① 各勘定別の損益	② 財投機関債	28
参考② 景況感(業況DI)(小企業・中小企業・農業者)	③ 財投機関債(発行条件の推移)	33
■ 成長分野等の取組み	④ 財投機関債(投資家別購入状況)	34
10 成長分野の取組み		
(1) 創業・スタートアップ・新事業支援		
(参考) 高校生ビジネスプラン・グランプリ		
(2) 事業再生支援		
(3) 事業承継支援		
(4) 海外展開支援		

(注) 本資料において、計数は単位未満切捨て、比率は四捨五入

令和5年9月中間期決算の概要

1 サマリー

中間純利益：69億円

- ◆ 保険引受残高が減少し、保険契約準備金戻入額を計上したことから、中間純利益は**前年同期比1,251億円増加**しました。

総融資実績：1兆6,394億円（前年同期比87%）

- ◆ コロナ関連融資が令和3年3月期をピークに、資金ニーズが一段落したことから**総融資実績は減少**し、**融資残高も減少傾向**となっています。

今後の取組み

- ◆ 景気は緩やかに回復しておりますが、物価高等の影響もあり、**中小・小規模事業者及び農林水産事業者を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものがあります**。日本公庫は、**今後も融資だけでなく、融資後のフォローアップ等によるコンサルティング機能を発揮**し、お客さまの事業継続や経営改善に向けた支援に取り組んでまいります。

2 決算概況

(単位：億円)			
	4/9期 (6カ月)	5/9期 (6カ月)	増減額
経常収益	2,320	3,846	1,525
資金運用収益	897	995	97
① 保険引受収益	1,047	2,523	1,475
政府補給金収入等	375	327	▲48
経常費用	▲3,501	▲3,776	▲275
資金調達費用	▲142	▲138	3
② 保険引受費用	▲1,395	▲1,514	▲118
営業経費	▲650	▲661	▲11
その他経常費用等	▲1,313	▲1,462	▲148
経常利益（又は損失）	▲1,180	69	1,249
特別損益	▲1	▲0	1
中間純利益（又は損失）③	▲1,181	69	1,251
与信関係費用 ④	▲1,156	▲1,287	▲130

① 保険引受収益

保険引受残高が減少し、保険契約準備金戻入額を計上したことから、前年同期から1,475億円増加。

② 保険引受費用

保険金支払が増加したことから、前年同期から118億円増加。

③ 中間純利益

保険引受収益が増加したことから、前年同期から1,251億円増加。

④ 与信関係費用

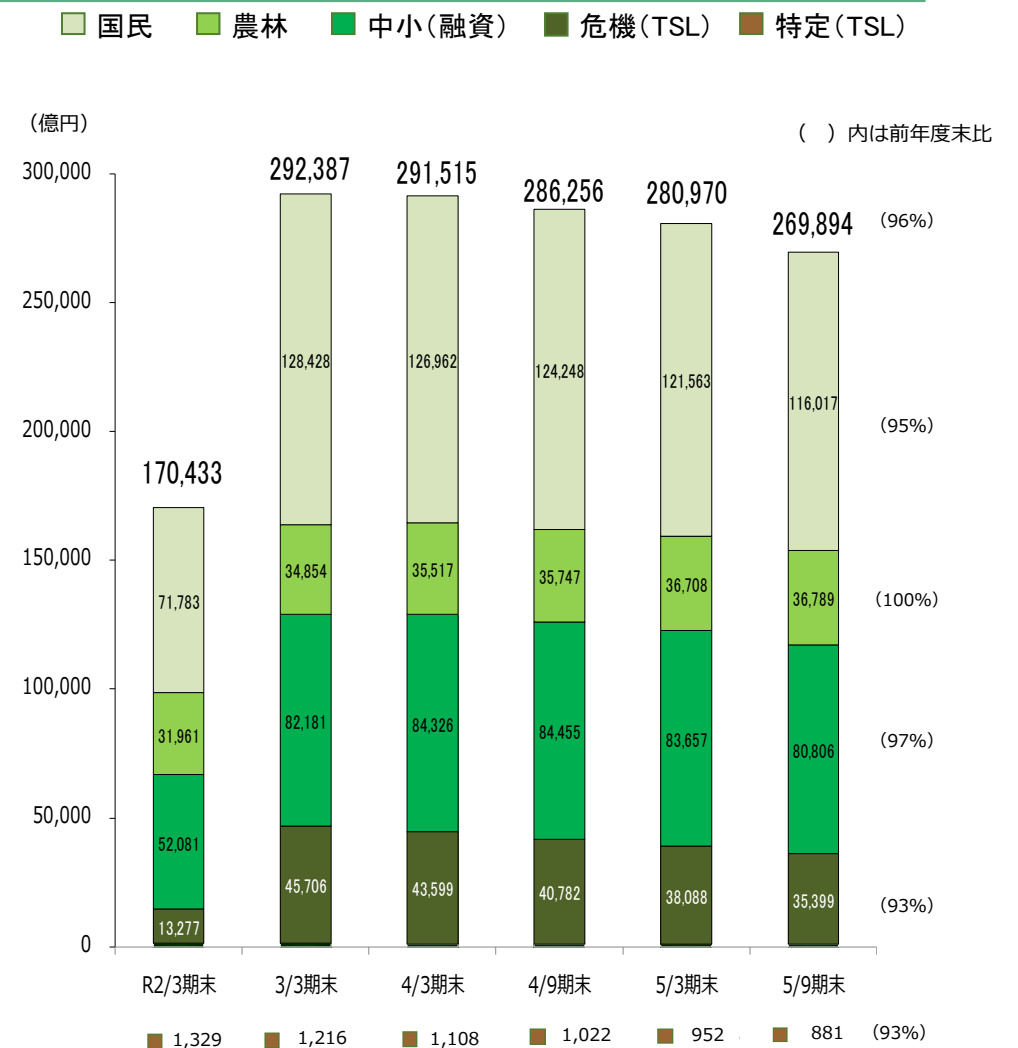
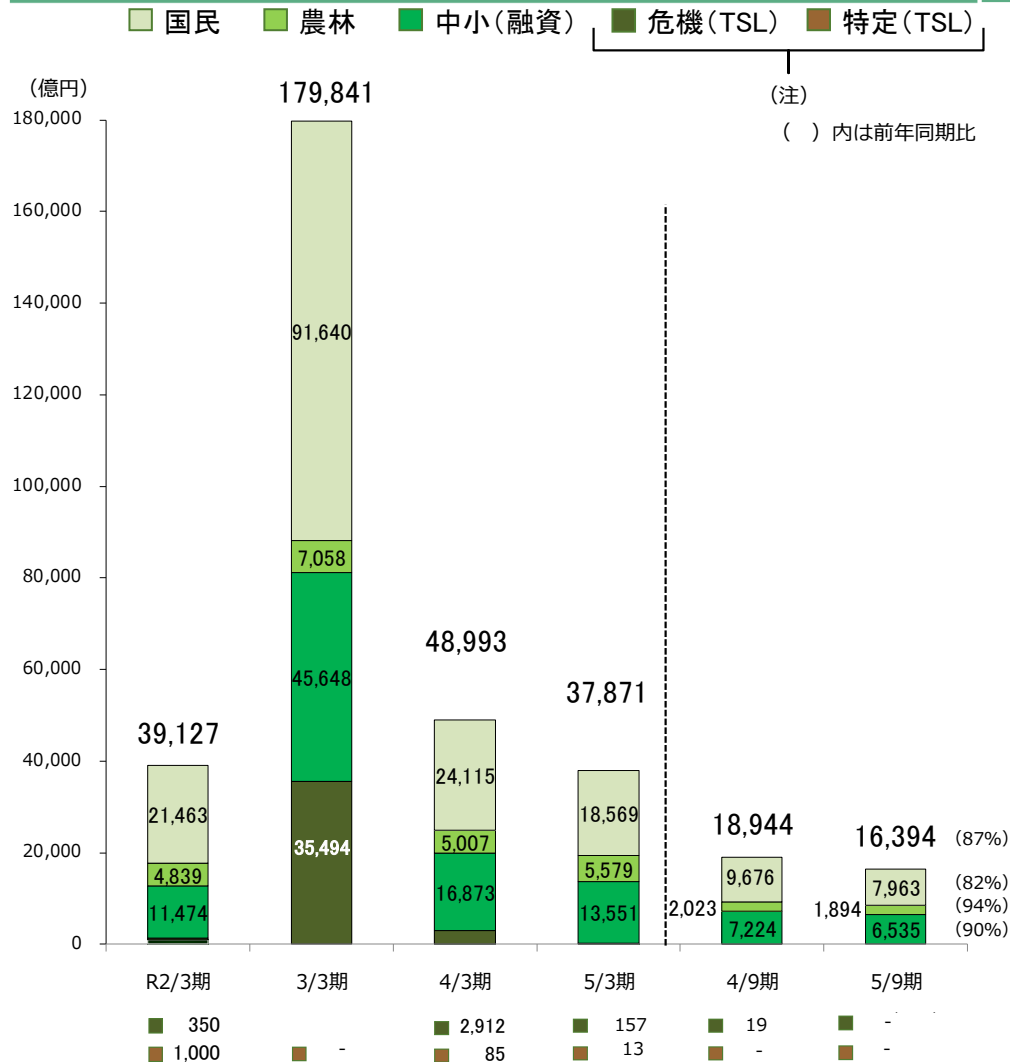
デフォルトが増加したことから、前年同期から130億円増加。

3 総融資実績及び総融資残高

◆ 令和5年9月中間期の総融資実績は1兆6,394億円（前年同期比87%）、同期末の総融資残高は26兆9,894億円（前年度末比96%）となりました。

総融資実績

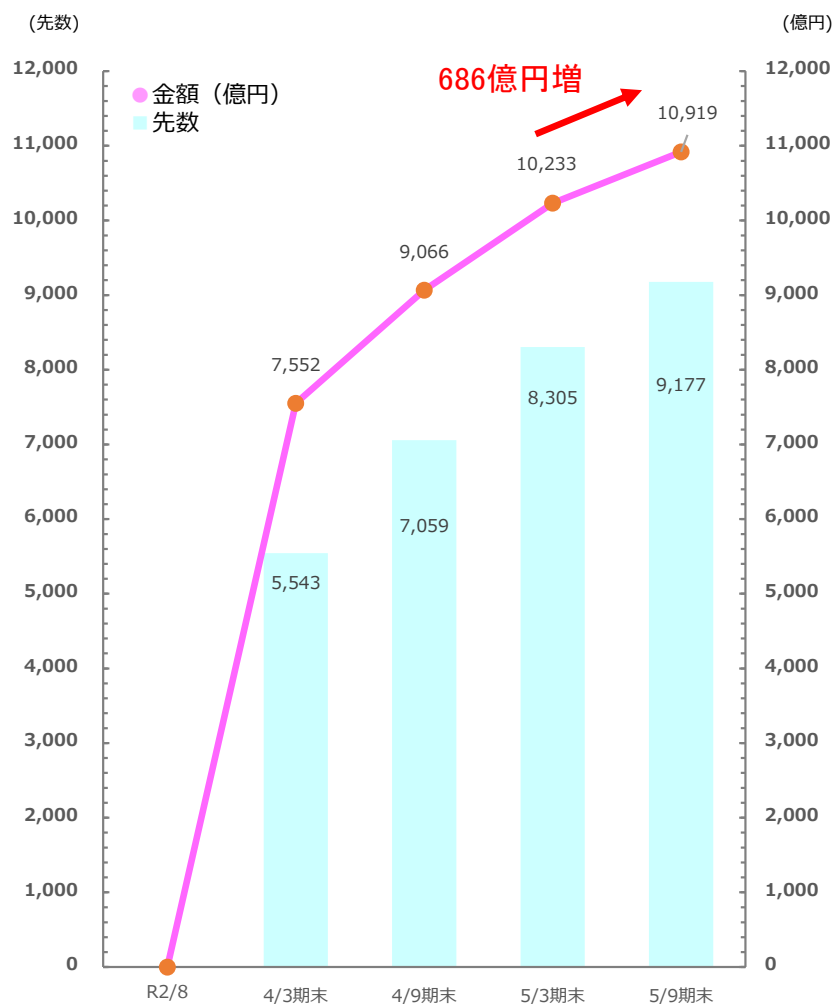
総融資残高



4 コロナ資本性ローン

◆ コロナ資本性ローン（令和2年8月取扱開始）の残高は、令和5年9月期末時点で1兆919億円となりました。

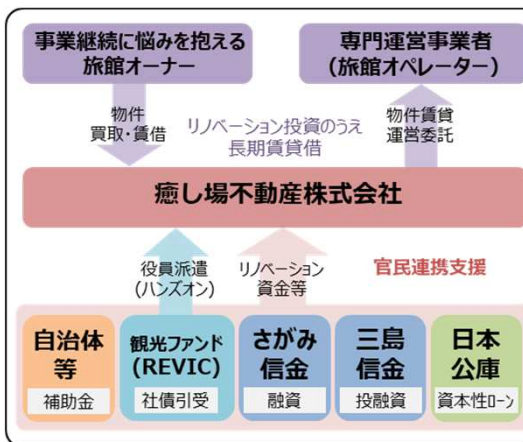
コロナ資本性ローンの残高（先数・金額）の推移



コロナ資本性ローンの支援事例

- ①企業概要：癒し場不動産株式会社（神奈川県、不動産賃貸業）
官公庁、自治体、関係機関等が連携して2017年に「湯河原エリアをモデル地域とした持続可能な温泉旅館街の構想策定プロジェクト」の推進主体として設立された会社。
- ②支援スキーム
 - 温泉街中心部に立地する事業継続が困難な旅館2軒の一体再生プロジェクトにあたり、同社が施設を取得または賃借し、新コンセプトに沿ったリノベーションを実施。運営は当地で旅館経営に定評ある運営事業者に賃貸・運営委託することで再生を図る計画。
 - 地域経済活性化支援機構（REVIC）は観光遺産産業化ファンド（※）を通じた資金供給と役員派遣、さがみ信用金庫は長期貸借先となる旅館選定と設備資金の融資、三島信用金庫は外部オペレーターの紹介や子会社さんしんキャピタルと共同で設備資金の投融資を実行。
 - 公庫は、地域活性化の先行事例として政策的意義や計画の集客性などからコロナ資本性ローンによる融資を実行し、官民連携し支援。

<支援スキーム>



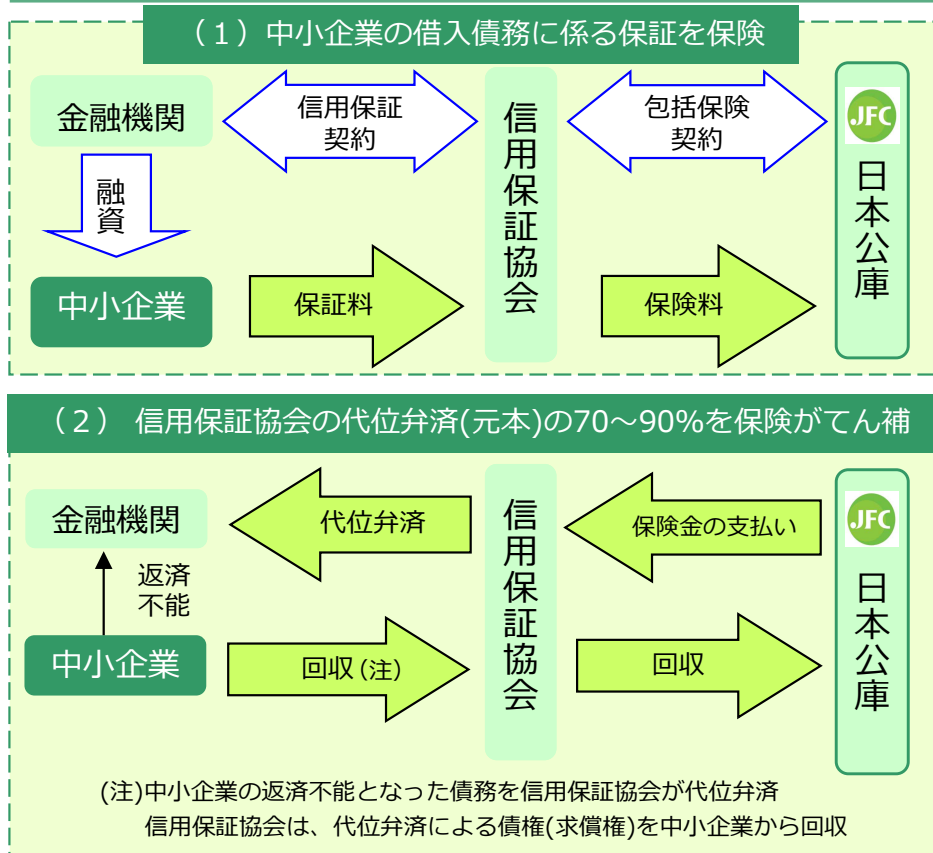
<旅館リノベーションイメージ>



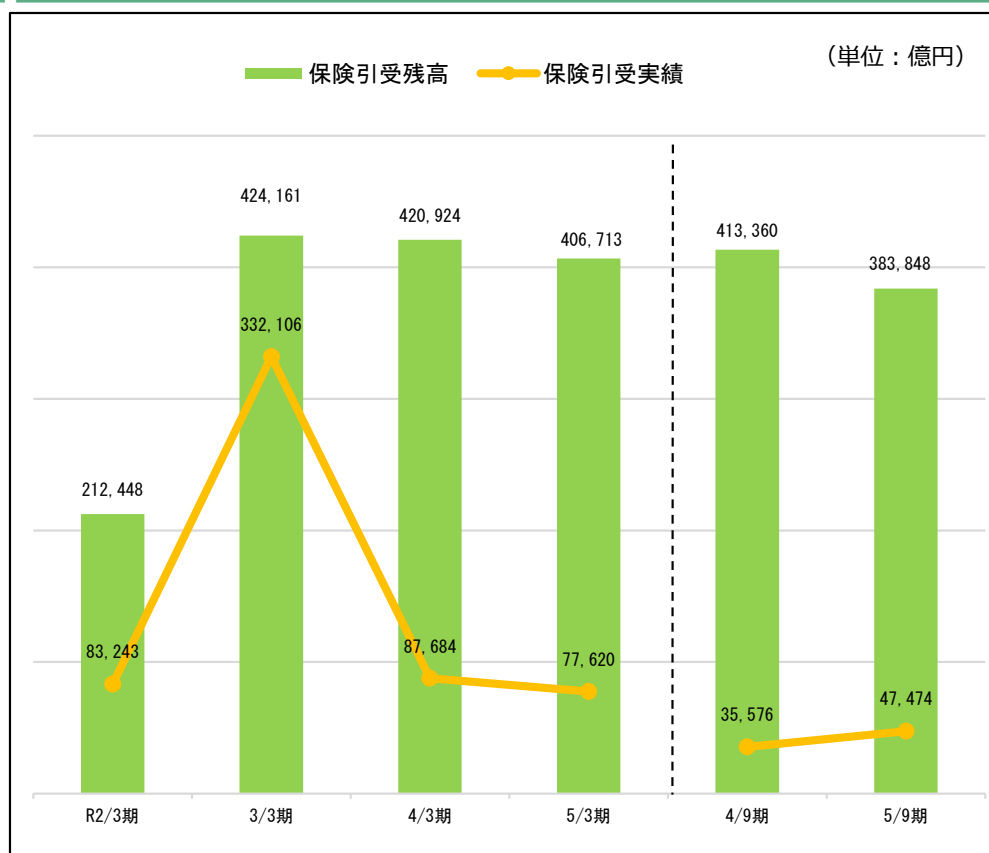
5 信用保険引受実績

- ◆ 日本公庫は、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援しています。
- ◆ 令和5年9月中間期の保険引受額は4兆7,474億円（前年同期比133%）、同期末の保険引受残高は38兆3,848億円（前年度末比94%）となりました。据置措置が適用されていた民間金融機関における実質無利子・無担保融資の返済が本格化する中、引受額は借り換え需要への対応等により前年同期に比べて増加しました。一方、残高は民間金融機関における実質無利子・無担保融資の償還が進んでいること等により減少傾向にあります。

信用補完制度の概要



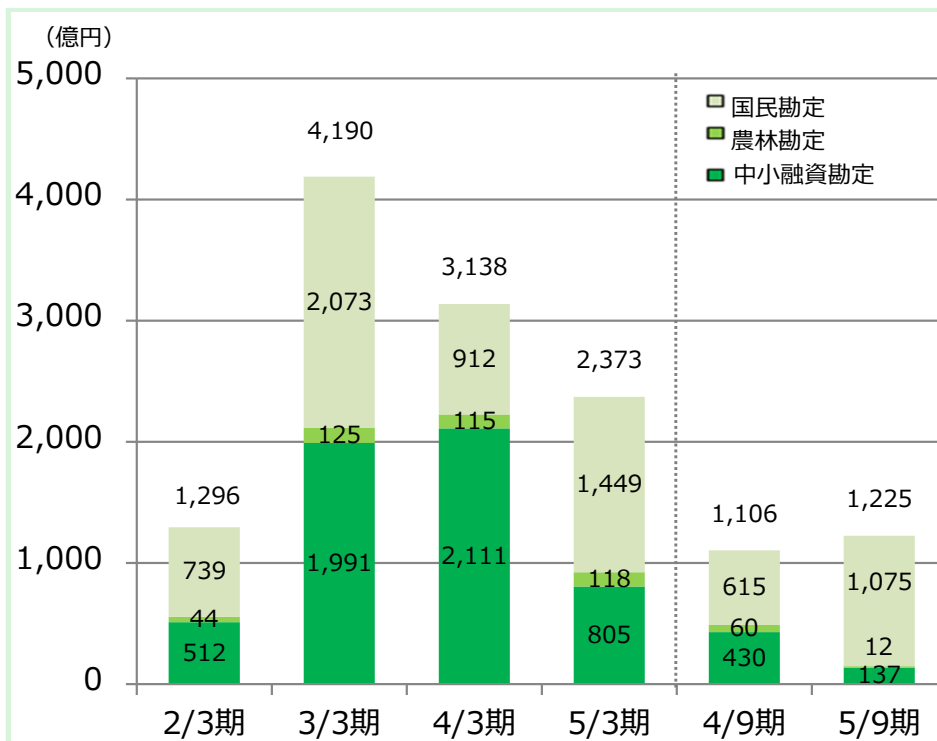
保険引受実績・保険引受残高



6 与信関係費用

- ◆ 国民勘定は、デフォルトや条件変更が発生し、リスク管理債権が増加しており、与信関係費用は前年同期比459億円増加しました。
- ◆ 農林勘定は、業績悪化や条件変更が発生し、リスク管理債権は増加していますが、大口の取引先がランクアップしたことから、与信関係費用は前年同期比47億円減少しました。
- ◆ 中小融資勘定は、業績悪化や条件変更が発生し、リスク管理債権は増加していますが、コロナ禍が落ち着きつつある中、資本性ローン残高の増加が緩やかになったことから、与信関係費用は前年同期比293億円減少しました。

与信関係費用の推移（3勘定合計）



与信関係費用の内訳

(単位：億円)

項目	4/9期 (6カ月)	5/9期 (6カ月)	増減額
国民勘定			
与信関係費用	615	1,075	459
貸倒引当金繰入・戻入(▲)	555	1,012	457
貸出金償却等	60	62	2
農林勘定			
与信関係費用	60	12	▲47
貸倒引当金繰入・戻入(▲)	60	14	▲46
貸出金償却等	▲0	▲1	▲0
中小融資勘定			
与信関係費用	430	137	▲293
貸倒引当金繰入・戻入(▲)	424	126	▲298
貸出金償却等	5	10	4

7 リスク管理債権

(単位：億円、%)									
	国民勘定			農林勘定			中小融資勘定		
	4/3期末	5/3期末	5/9期末	4/3期末	5/3期末	5/9期末	4/3期末	5/3期末	5/9期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 ①	184	196	197	55	56	23	74	90	80
危険債権額 ②	933	1,140	1,185	779	929	1,062	7,969	8,305	8,467
3月以上延滞債権額③	0	0	0	6	8	9	-	-	-
貸出条件緩和債権額④	5,420	7,569	9,074	452	716	1,099	1,367	1,478	1,538
合計額⑤ (①+②+③+④)	6,538	8,906	10,458	1,293	1,711	2,195	9,411	9,875	10,086
正常債権額	119,241	110,906	103,440	33,513	34,425	34,127	74,264	72,953	69,831
総債権残高⑥	125,779	119,813	113,898	34,807	36,137	36,323	83,676	82,828	79,918
リスク管理債権比率 (⑤/⑥)	5.20	7.43	9.18	3.72	4.74	6.05	11.25	11.92	12.62

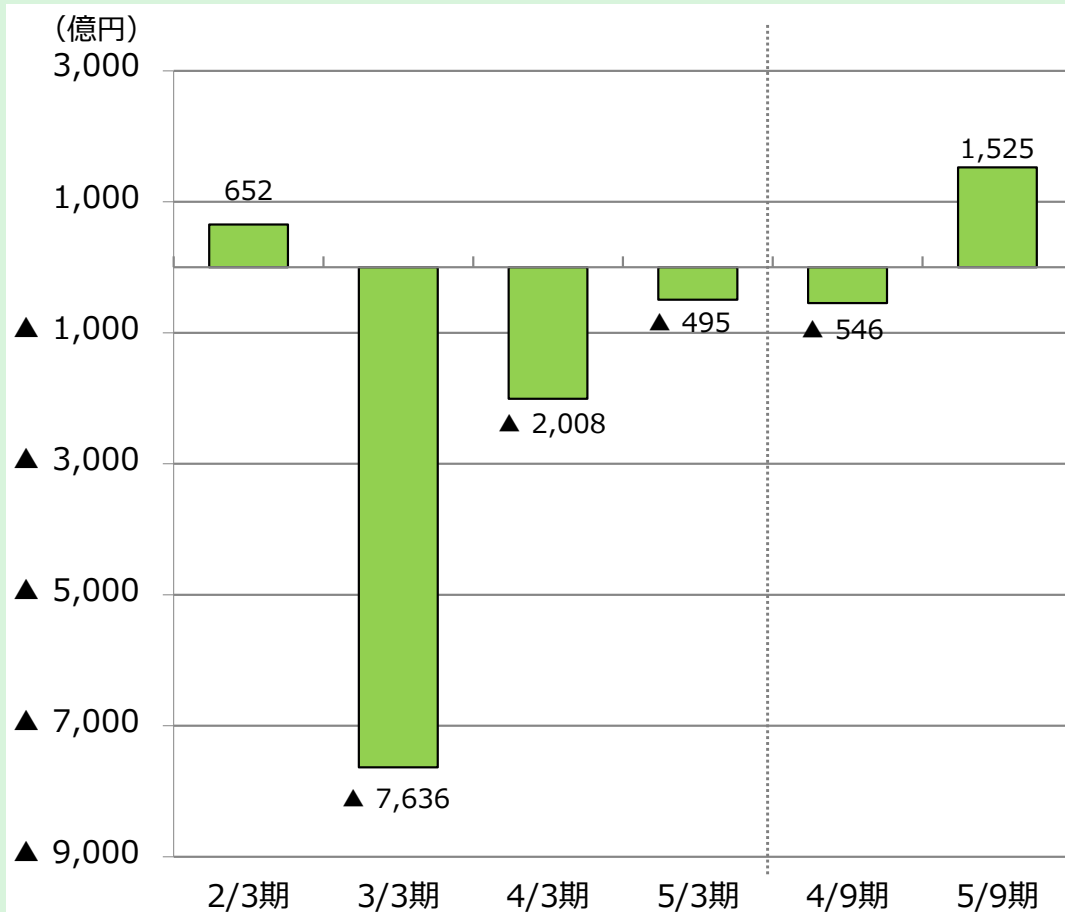
8 保険契約準備金戻入額等

◆ 保険引受残高の減少に伴い、保険契約準備金戻入額を1,525億円計上しております。

(保険引受残高の詳細はP 5 参照)

◆ 一方、保険金の支払は、信用保証協会による代位弁済が増加したため、前年同期比694億円増加しました。

保険契約準備金戻入額・繰入額 (▲) の推移



保険勘定における損益の状況

(単位：億円)

項目	4/9期 (6カ月)	5/9期 (6カ月)	増減額
保険収支	191	▲535	▲726
保険料	1,039	978	▲61
回収金	314	343	29
保険金 (▲)	▲1,163	▲1,857	▲694
責任共有負担金収入	7	19	11
保険契約準備金 戻入額・繰入額 (▲)	▲546	1,525	2,072
その他	▲31	▲32	▲1
中間純利益 (▲純損失)	▲378	976	1,355

9 ご融資後の状況（コロナ関連貸付）

◆ 令和3年3月末までにコロナ関連貸付を利用している約70万先について、令和5年9月末時点でのご融資後の状況を確認したところ、

- ・据置期間中の先は、 4.4%
- ・元金返済を行っている先は、 58.9%
- ・条件変更を実施した先は、 6.3%
- ・追加融資を実施した先は、 19.6%

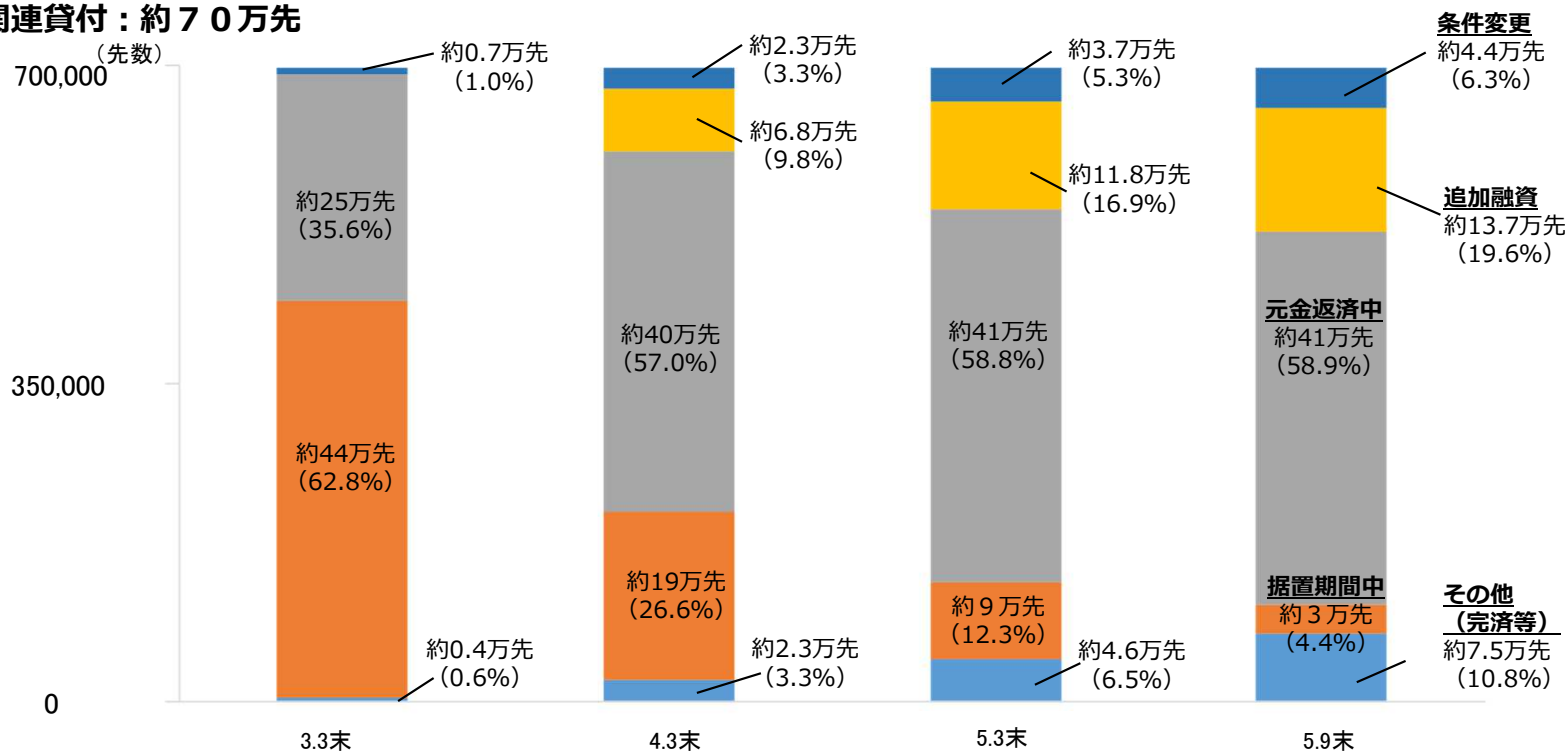
▶ 25.9% … (令和4年3月末) 13.1%
(令和5年3月末) 22.2%

となっています。

◆ 日本公庫としては、ご返済が厳しい事業者からご返済相談が寄せられた場合には、引き続き、企業に寄り添って対応してまいります。

ご融資後の状況（国民生活事業）

コロナ関連貸付：約70万先



各勘定別の損益

- ◆ 国民勘定の純損失は、与信関係費用が増加したことに伴い、前年同期から407億円増加し、845億円となりました。
- ◆ 中小融資勘定の純利益は、与信関係費用が減少したことに伴い、前年同期から322億円増加し、91億円となりました。
- ◆ 保険勘定の純利益は、保険金の支払が増加した一方、保険契約準備金戻入額を計上したことに伴い、前年同期から1,355億円増加し、976億円となりました。

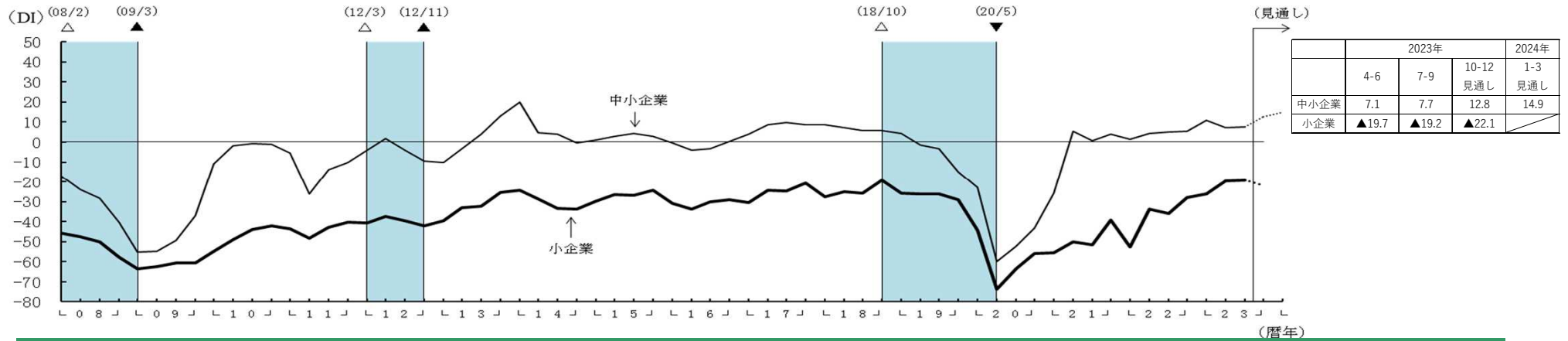
				(単位：億円)
	中間純利益（▲純損失）			増減要因
	4/9期 (6ヵ月)	5/9期 (6ヵ月)	増減額	
株式会社日本政策金融公庫	▲1,181	69	1,251	

国民生活事業（国民一般向け業務勘定）	▲437	▲845	▲407	与信関係費用が459億円増加	
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）	-	-	-		
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	▲230	91	322	与信関係費用が293億円減少
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	0	1	0	
	信用保険等業務勘定	▲378	976	1,355	保険金の支払は694億円増加した一方、保険契約準備金戻入額を1,525億円計上
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）	▲135	▲154	▲19		
特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）	▲0	▲0	▲0		

景況感（業況DI）（小企業・中小企業・農業者）

- ◆小企業の2023年7-9月期の業況判断DIは、前期から0.5ポイント上昇し、▲19.2となりました。来期は低下する見通しです。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と据え置きました。
- ◆中小企業の2023年7-9期の業況判断DIは、前期から0.6ポイント上昇し、7.7となりました。来期も上昇する見通しです。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と据え置きました。
- ◆農業者の2023年上半期の景況DIは、▲32.2と前年から6.9ポイント上昇するも、マイナス値が継続しました。2020年以降は▲20.0以下の大きなマイナス値が継続しており、2023年通年見通しも同水準で推移する見込みです。

小企業・中小企業の景況感（図1）



農業者の景況感（図2）

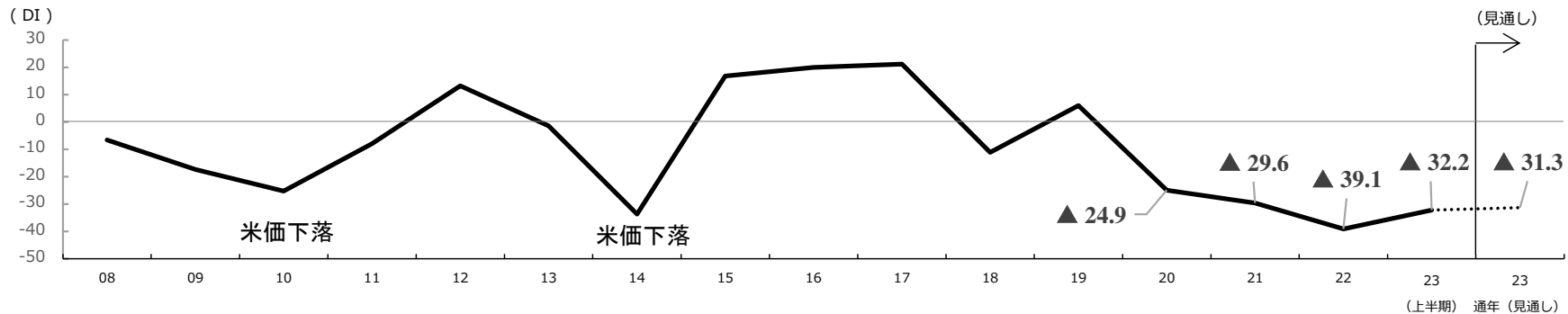


図1(資料)全国中小企業動向調査結果
 (注1)小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 (注2)中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 (注3)△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

図2(資料)農業景況調査(令和5年7月調査)
 (注1)景況DIは農業経営が「良くなった・良くなる」とする構成比から「悪くなった・悪くなる」とする構成比を差し引いたもの。

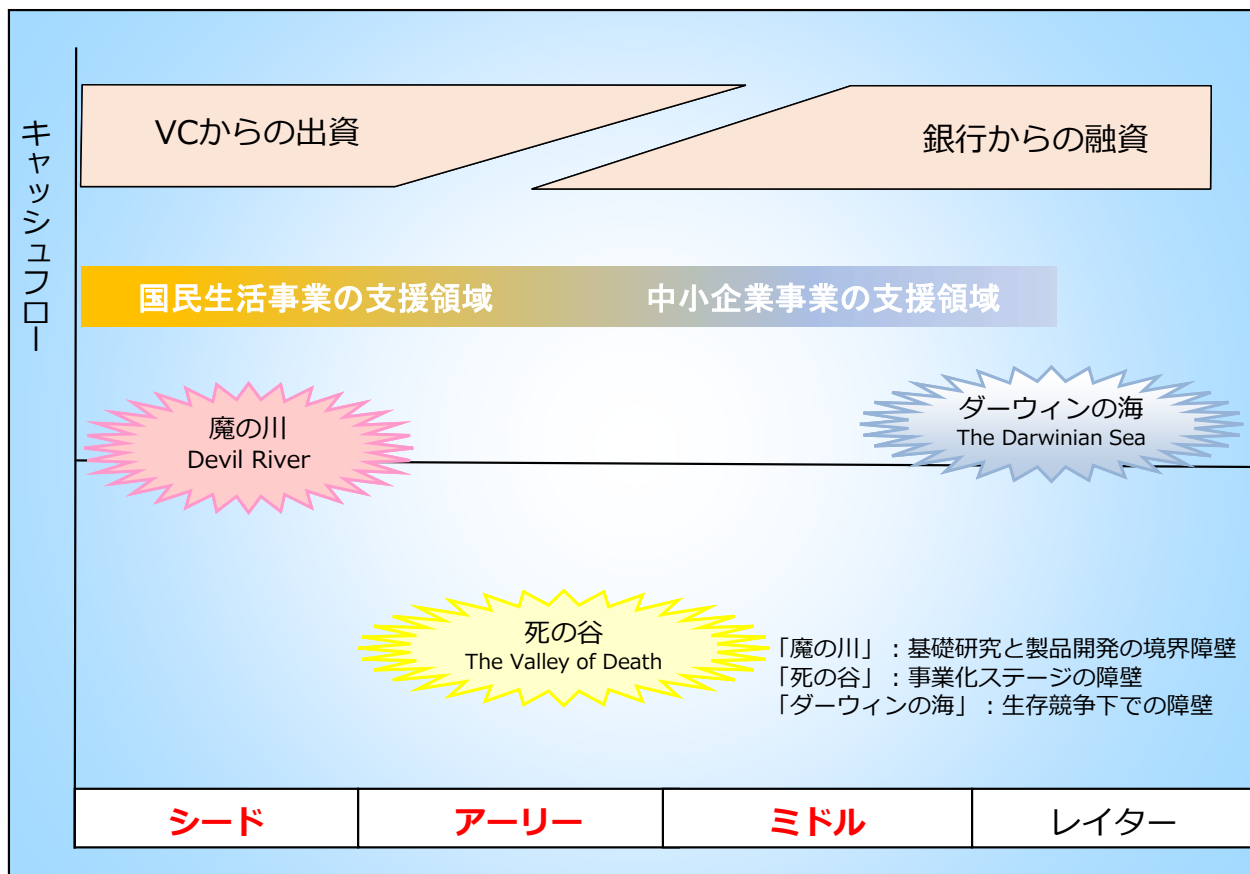
成長分野等の取組み

10 成長分野の取組み

(1) 創業・スタートアップ・新事業支援

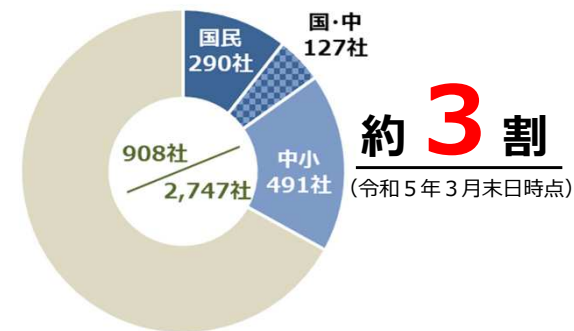
- ◆ 日本公庫は、全国152支店のネットワークを活用し、民間金融機関やベンチャーキャピタルなどと連携しながら、スタートアップの成長段階に応じた資金支援と本業支援を行っています。
- ◆ 平成元年以降に上場した企業のうち約3割、令和4年に上場した企業のうち約6割が、日本公庫との取引を経て株式公開をしています。

スタートアップに対する日本公庫の支援領域について

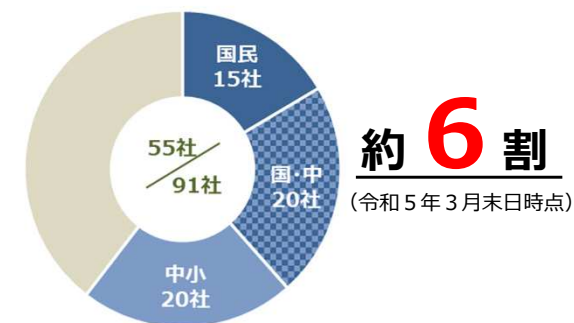


日本公庫と取引歴を有する上場企業

平成元年以降の上場企業数



令和4年の上場企業数



10 成長分野の取組み

(参考) 高校生ビジネスプラン・グランプリ

- ◆ 日本公庫は、平成25年度から若者の創業マインド向上を目的に、全国の高校生・高専生（1～3年生）を対象とした「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。
- ◆ 第11回は全国から505校、5,014件と過去最多の応募がありました。
最終審査会は、令和6年1月7日（日）、東京大学 伊藤謝恩ホールにて開催します。

応募校数等の推移

開催回	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回
参加校数	151	207	264	324	385	396	409	開催中止	353	455	505
プラン数	1,546	1,717	2,333	2,662	3,247	4,359	3,808		3,087	4,996	5,014

第11回最終審査会 概要

- 日時：令和6年1月7日（日）13：00～17：30
 場所：東京大学伊藤謝恩ホール（東京大学本郷キャンパス内）
 《プログラム》
- ・ファイナリスト10組によるプレゼンテーション
 - ・特別講演、意見交換会（株式会社マクアケ 取締役 坊垣 佳奈 氏）
 - ・結果発表、表彰式



第10回最終審査会の様子



第11回最終審査会 出場校

都道府県・学校名	
（北海道）	札幌日本大学高等学校
（宮城県）	宮城県農業高等学校
（埼玉県）	栄東高等学校
（東京都）	東京学芸大学附属国際中等教育学校
（東京都）	田園調布学園高等部
（神奈川県）	横浜市立南高等学校
（静岡県）	静岡県立伊豆伊東高等学校
（岡山県）	岡山県立笠岡商業高等学校
（香川県）	香川県立高松東高等学校
（福岡県）	福岡大学附属若葉高等学校

10 成長分野の取組み

(2) 事業再生支援

- ◆ 民間金融機関職員向けに「事業再生支援研修」を実施しているほか、再生支援セミナーを開催するなど、公庫の事業再生ノウハウを民間金融機関や支援機関と共有しつつ、中小企業者の支援に向けた環境整備に取り組んでいます。
- ◆ 中小企業活性化協議会等の支援機関と連携し、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」等も活用しながら、コロナ禍や物価高等の影響を受けている事業者の再生を促進しています。

民間金融機関職員向けに研修を実施（令和5年9月）

- 民間金融機関の再生支援人材育成に資する取組みとして「事業再生支援研修」をオンデマンド配信。全国124の金融機関等から600名超が参加

地銀	信金・信組	保証協会等	合計
15機関	65機関	44機関	124機関

【配信プログラム】

- 中小企業活性化協議会が実施する中小企業支援
- ファンドの活用による事業再生

民間金融機関と連携した再生支援セミナー開催

- 民間金融機関等と連携し、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」等の再生支援に係るセミナーを開催

民間金融機関との再生支援に係るセミナー開催（令和4年度実績）	157機関
--------------------------------	-------

再生支援の実績

- 令和5年度上半期は、事業再生ガイドライン等も活用しつつ、民間金融機関と連携しながら事業再生促進に取り組み、再生支援関連の金融支援実績は68社（令和4年度上半期51社）と増加。
- コロナ禍や物価高等の影響を受けて窮境に陥っている事業者に対して、中小企業活性化協議会等支援機関とも連携しつつ再生支援に取り組んでいる。

【再生支援関連の金融支援実績】

	【前年同期】 令和4年度 上半期	令和5年度 上半期
DDS、DES等の抜本的な再生金融手法（※）	51社	68社
（うち事業再生ガイドライン）	（3社）	（15社）

（※）DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したもの。

10 成長分野の取組み

(3) 事業承継支援 (オープンネームによる後継者公募)

- ◆ 日本公庫は、令和4年8月より譲渡希望企業の実名情報を開示することを前提とした「オープンネームによる後継者公募」の取り扱いを開始しました。
- ◆ 令和5年度は後継者不在企業のマッチングを一層推進するため、全国15箇所でオープンネームによる後継者公募「事業承継マッチングイベント」を開催しています。
- ◆ 令和5年10月末までに開催した8箇所においては、後継者を公募する合計33社の事業者が、事業譲受に関心のある方や事業承継を支援する方など、延べ1,004名の参加者に対して事業内容を紹介しました。

オープンネームによる「後継者公募」

- 第三者承継は、匿名情報での検討が一般的ですが、譲受希望者からは「匿名情報だけでは事業者の魅力が十分伝わりづらい」といった声もあります。このため、譲渡希望企業の実名情報を日本公庫のHPに開示する「オープンネームによる後継者公募」の取組みを開始し、マッチングを推進しています。
- 取組みを始めて約1年（令和5年10月末まで）で、オープンネームの登録数190件について、「引き合わせ」は71件、このうち9件は成約に至るなど、買い手からの問い合わせ等は、ノンネーム（匿名）掲載先に比べて多い傾向にあります。

<HP掲載例（オープンネームによる後継者公募）>

北海道白糠郡白糠町【レストランはまなす】白糠産の魚介、チーズなど地元食材にこだわったレストラン

新島店 | 北海道 | 法人 | 掲載日: 2023-10-27

企業情報	希望条件
業種: 5000～9900	譲渡金額: 3,000万円
従業員数: 1人～2人	譲渡システム: 事業譲渡
売上高: 3千万円～5千万円	主な譲渡対象業種: 店舗設備・不動産・地元生産者とのネットワーク等
経常利益: 0～1百万円	交渉期間: 事業譲渡は約2ヶ月
経営者: 男性 50代	その他: 北海道内観光に貢献可能な（自給自足型生産者や子育て世代向けの実績が充実）
借入金残: 0～5百万円	
譲渡理由: 譲渡希望	引き継ぎ協力: 事業承継支援センターがサポート可能

譲渡内容

白糠産の魚介、チーズ、地元など地元食材にこだわった和洋中130種類の豊富なメニュー
 店舗は白糠町から徒歩5分、駐車場有。設備は最新型であり、人通りも多い
 地上、地下、河川沿いのアクセスが良く、商業はレストラン、書店、温泉、住居等の併設により周辺
譲渡・サービスの特徴

ソムリエであるシェフのこだわりのワイン（1,200円）を飲ませて、ワイン好きの譲渡先候補から早割



譲渡希望先の紹介動画

オープンネームによる「事業承継マッチングイベント」の開催

特長

- ①後継者不在企業がオープンネームで登壇
・承継希望先が実名で登壇する希少なイベント
- ②経営者が自ら事業内容を説明
・事前に営業所や店舗等を撮影した紹介動画も用いて、経営者が事業内容を説明
- ③双方向型のオンラインイベント
・オンライン上で承継希望先との質疑応答が可能

【令和5年度開催状況】

8月～11月 実績	8/22新潟、8/29宮城、9/5福井、9/13栃木、9/28大阪、10/11福岡、10/17愛知、10/24北海道、11/15岩手、11/20京都、11/30神奈川
12月～3月 予定	12/5広島、1/26愛媛、2/7東京、2/15鹿児島



譲渡希望先の事業紹介（宮城県）



譲渡希望先との交流会（福岡県）

10 成長分野の取組み

(3) 事業承継支援 (支援事例)

◆ 日本公庫は、マスコミを通じた「第三者承継事例の発信」に注力し、第三者に事業を譲り渡すことが事業者の選択肢となるよう機運醸成に取り組んでいます。

三重県のうなぎ店の事業承継

- 創業140年超の三重県津市の老舗うなぎ店「つたや」。4代目の経営者は、後継者が不在であり、令和3年5月公庫の「事業承継マッチング支援」に登録。
- 経営者は「お客さまを大事にすること」「店や味の歴史を守るために最低でも2年程度の修業期間が必要であること」を譲受先に求める条件として相手先探しを実施。
- 経営多角化を検討している運送会社の代表は、子供の頃から通っていた地元の老舗店の味を残したいとの思いから譲受を決断。
- 現在、運送会社の従業員を店の味を受け継ぐ後継者として店に招き、うなぎ料理の調理法等を伝授している。



※2023年6月テレビ東京
「THE事業承継その灯を消すな！」にて放映

群馬県のカレー店の事業承継

- カレーハウス印度屋は、群馬県高崎市の「絶メシリスト」に掲載されていた人気店。経営者は、後継者が不在であり、公庫と高崎商工会議所が連携して「事業承継マッチング支援」を案内し、令和4年7月に登録。
- 公庫HPにオープンネーム情報(実名)を掲載。併せて民間のM&Aマッチングサイトに取次ぎ、合計5先の譲受希望企業を紹介した。
- 譲受企業は、市内のダーツバーを経営(夜間営業のみ)。日中に営業できる飲食店事業への進出を希望していた。
- 経営者は、事業経験のある方への引き継ぎを希望し、令和5年3月事業譲渡契約を締結。その後、約2カ月間修業を行い、秘伝のレシピを受け継いだ。



※2023年9月BSテレ東
「タタムなんてもったいない！」にて放映

福井県のすし店の事業承継

- 福井県福井市のすし店「毘沙門寿司」の店主は、実家の水田で米作りをしており、栽培した米をおいしく提供したいとの思いで昭和53年2月に創業した。
- 名物は新鮮な鯖を使ったバッテラや焼きさば棒寿司、へしこさば棒寿司。店舗営業のほか、自社サイトを使ったネット販売を行っている。
- 令和5年5月に「事業承継マッチング支援」に登録。公庫HPにオープンネーム情報(実名)を掲載するほか、令和5年9月にオープンネームのマッチングイベントに登壇。
- 事業承継後、譲受者を2~3年サポートする思いもあり、現在譲受希望企業を募集している。



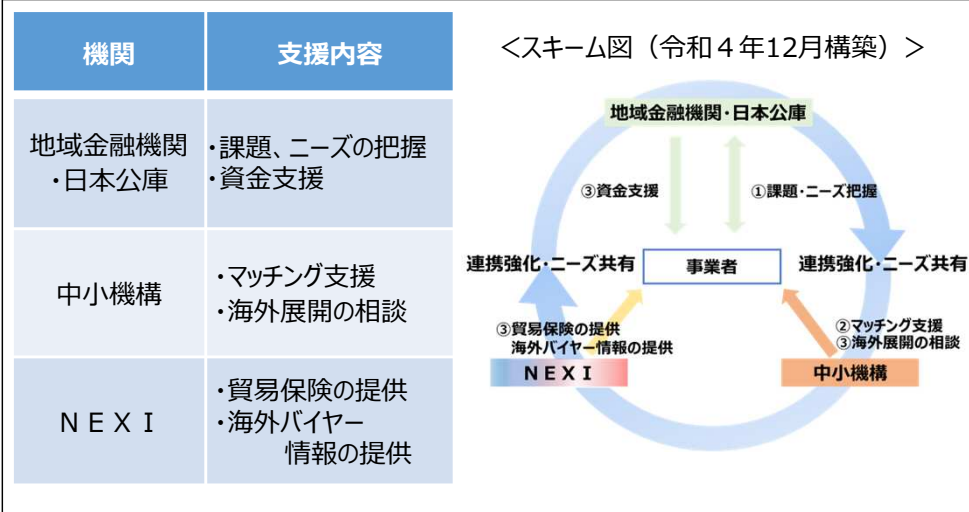
株式会社毘沙門寿司
堀江 富夫
※2023年9月NHK
「おはよう日本」にて放映

10 成長分野の取組み

(4) 海外展開支援

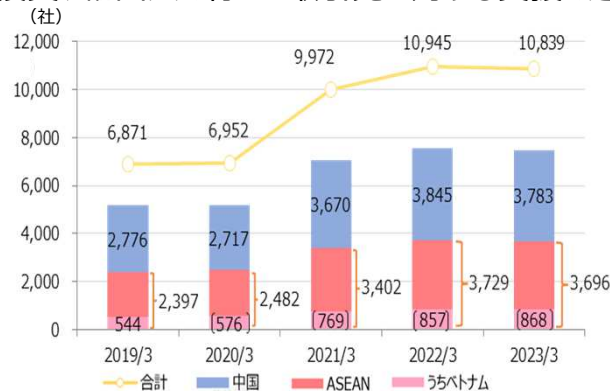
- ◆ 日本公庫は、令和4年12月に中小企業基盤整備機構（中小機構）及び日本貿易保険（NEXI）と「海外ビジネス支援パッケージ」を構築するなど、海外展開に取り組む事業者への支援を行っています。
- ◆ 令和5年度は、地域金融機関に対して同支援パッケージへの参加を呼びかけネットワークを拡大しています。（令和5年9月末時点で101機関が参加）
- ◆ 7月には全国の事業者を対象に、同支援パッケージをテーマとした海外展開セミナーをオンラインで初開催しました。
- ◆ 11月27日には日本公庫の駐在員事務所として3拠点目となるホーチミン駐在員事務所（ベトナム）を開設しました。

海外ビジネス支援パッケージ



ホーチミン駐在員事務所の開設

- ベトナムのホーチミン市に駐在員事務所を11月27日に開設しました。これにより、日本公庫の海外駐在員事務所は、バンコク（タイ）、上海（中国）、ホーチミン（ベトナム）の3拠点となります。
- 近年、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域においては、お取引先中小企業者の現地法人数が増加しています。中でも、ベトナムは、豊富な労働力や現地市場の高い将来性などから、有望進出先と注目されています。
- 同事務所では、お取引先の現地法人への情報提供や現地商談会・セミナーの開催等を通じ、ベトナムをはじめとするASEAN地域において投資、輸出入を行うお取引先に対する支援を進めて参ります。

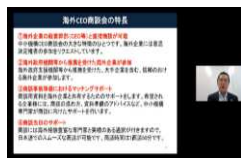


海外展開セミナーの開催

海外ビジネス支援パッケージをテーマとした海外展開セミナー「中小機構・NEXIを活用した海外への販路拡大」をオンラインで初開催しました。全国から400名を超える事業者や地域金融機関の方が参加しました。

<開催概要>

- ・日 時：令和5年7月21日（オンライン開催）
- ・主 催：中小機構、NEXI 及び日本公庫
- ・参加者：441名（事業者371名、地域金融機関70機関）



10 成長分野の取組み

(5) 農林水産業の新たな展開への支援

- ◆ 原油価格・物価高騰や社会・経済情勢などの環境変化に伴い、お客さまの経営課題がより多様化する中、日本公庫では販路開拓・拡大の支援として全国ネットワークを活用したマッチング支援に取り組んでいます。
- ◆ 令和5年度は全国の農林水産・食品事業者と国産農林水産物・食品の調達に意欲のある国内外のバイヤーを繋ぐ「アグリフードEXPO」を東京で4年ぶりに開催しました。
- ◆ JETRO等と連携した輸出支援の企画として、農林水産・食品事業者と国内貿易商社や海外バイヤーを事前にマッチングさせた輸出商談会を実施しました。

開催概要

【名称】 第16回「アグリフードEXPO東京2023」

【会場】 東京ビッグサイト 東4ホール

【日時】 令和5年8月23日・24日

【実績】

- 出展者数 465先 (422小間)
 - 来場者数 8,889人
 - 商談件数 21,884件 (うち輸出に関する商談1,633件)
⇒ 1出展者当たり商談件数 47.0件
- 次回は、令和6年8月21日・22日に東京ビッグサイトにて開催予定
(令和5年12月8日から出展者の募集を開始予定)。

○全国各地から農林水産・食品事業者の皆さまが出展し、国内外のバイヤーの皆さまと活発に商談を実施しました。

○出展者の皆さまからは、「多くのバイヤーと接触できた」、「自社の商品について、多方面から評価をいただいた」などの声がありました。

○国内貿易商社や海外バイヤーとのマッチング商談や、国産酒類に特化した「グローバル酒類パビリオン」などの輸出支援の企画を実施しました。



11 民間金融機関との連携状況

- ◆ 日本公庫は、民間金融機関の補完を旨とし、多くの民間金融機関との連携を進めています。
- ◆ 令和5年度上半期の協調融資実績は17,141件（前年同期比113%）、金額にして6,340億円（前年同期比100%）となりました。

協調融資実績 (注)

	件数		金額		貸付単価
		前年同期比		前年同期比	
平成30年度	30,768件	133%	12,929億円	172%	4,202万円
令和元年度	28,736件	93%	12,556億円	97%	4,369万円
令和2年度	24,467件	85%	16,847億円	134%	6,885万円
令和3年度	25,259件	103%	12,527億円	74%	4,959万円
令和4年度	29,894件	118%	12,645億円	101%	4,230万円
令和5年度上半期	17,141件	113%	6,340億円	100%	3,698万円

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資（保証）を実行または決定したものの、
また、実績数値は公庫で集計したものであり、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれる。

- ◆ より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応し、令和5年度上半期の民間金融機関からのお客さま紹介は12,843件となりました。
- ◆ その中には、民間金融機関の要請により、協調融資ではなく、日本公庫が単独で融資したものが3,925件あります。

- ◆ 日本公庫は、デジタル化・DXの取組みを推進し、各種サービスを順次拡大することで、お客さまの利便性の向上に努めています。
- ◆ 電子契約については、令和5年11月6日より中小企業事業での取扱いを開始しました。令和6年1月より農林水産事業、4月より国民生活事業での取扱い開始を予定しております。

電子契約の特徴

・紙の契約書類への署名・捺印に代わり、電子化された契約書類に電子署名を行うことで、契約手続きを行うことができるサービスです。（※ご融資条件等によっては、一部電子契約のご利用対象外となる場合があります。）



- ・ **契約書類への記入・押印レスになります**
電子署名により契約手続きを行うため、契約書類への記入・押印や収入印紙の貼付は不要です。



- ・ **契約手続きがスピーディーになります**
お客さまのパソコンやスマートフォンから、遠隔地でも便利に契約手続きを行うことができます。



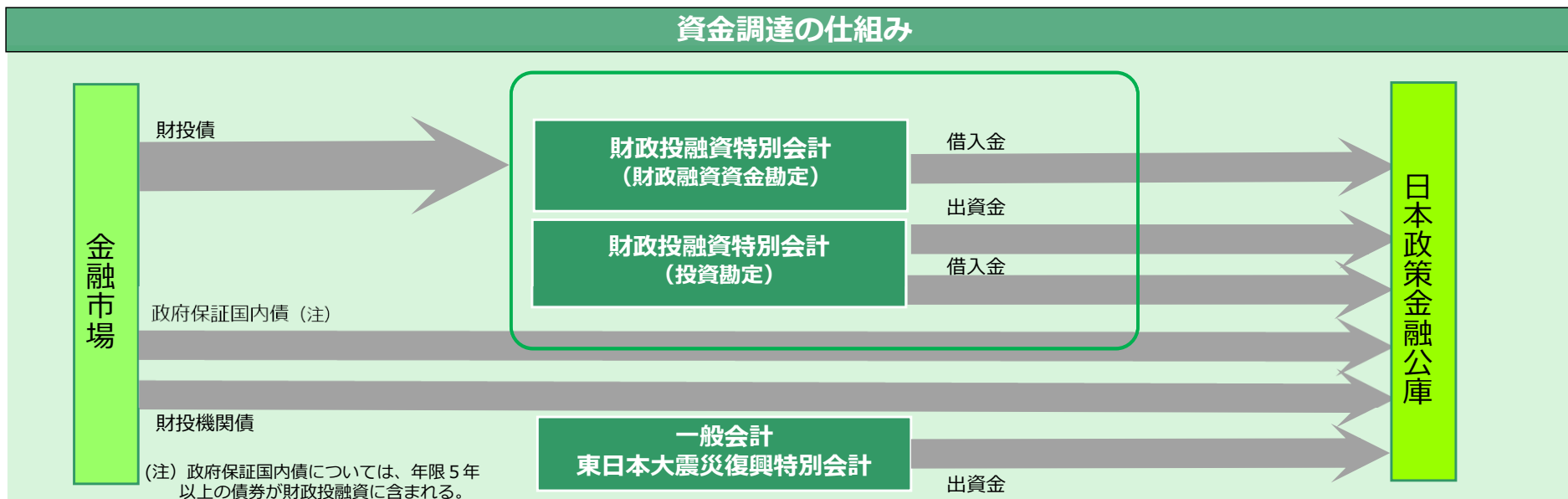
- ・ **契約書類の管理が簡単になります**
いつでも電子契約サービス上にある契約書類の確認・ダウンロードが可能です。ログインには専用のID・パスワードを利用するため、セキュリティも安心です。

資金の調達

13 資金の調達

(1) 仕組み、調達手段の内訳

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、財投機関債を発行しています。



調達手段の内訳

(単位：億円)

	令和3年度		令和4年度 予算額	令和4年度実績額		令和5年度 予算額	令和5年度実績額	
	予算額	実績額		令和4年9月末	令和5年3月末		令和5年9月末	令和5年11月末
財政融資資金借入金他	247,276	18,511	47,933	1,632	7,412	60,693	1,553	1,556
政府保証国内債	12,000	—	1,000	—	—	1,000	—	—
政府出資金	1,961	69,452	1,595	474	1,404	1,448	497	497
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	261,237 99%	87,963 99%	50,528 95%	2,106 100%	8,817 98%	63,141 96%	2,050 100%	2,053 100%
財投機関債	2,900	500	2,900	—	209	2,900	—	—
調達額合計	264,137	88,463	53,428	2,106	9,026	66,041	2,050	2,053
事業規模	833,112	143,242	288,695	55,878	117,946	287,315	64,008	—

(注1) 予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

(注2) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

(注3) 令和5年11月末現在の事業規模は未確定です。

政府保証国内債の発行実績

(単位：億円)

年度 年限	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	予算額	実績額		予算額	実績額		予算額	実績額	
		令和3年9月末	令和4年3月末		令和4年9月末	令和5年3月末		令和5年9月末	令和5年11月末
10年	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—
5年未満	4,000	—	—	1,000	—	—	1,000	—	—
短期社債 (1年未満)	3,000	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,000	—	—	1,000	—	—	1,000	—	—

(注1) 令和5年度予算額については、業務の進捗に応じ、発行を予定しています。

(注2) 各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です（短期社債（1年未満）を除く※）。
※短期社債（1年未満）のみ、当該年度における発行残高の限度額です。

(注3) 令和3年度及び令和4年度において、発行実績はありません。

(注4) 令和5年度において、令和5年11月末時点での発行実績はありません。

財投機関債の特徴

◆ 格付（令和5年11月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I） AA+（安定的）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's） A1（安定的）

日本国債と同格

◆ BISリスクウェイト

10%

◆ 金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆ 一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度		
	（予算額 3,000）				（予算額 2,900）				（予算額 2,900）				（予算額 2,900）		
発行額	実績額 2,600				実績額 500				実績額 209				実績額 0		
発行月 年限	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月
5年	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—	109	—	—	—
4年	—	800	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年	—	—	—	100	—	—	—	100	—	—	—	100	—	—	—
2年	600	1,100	—	—	—	—	300	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。

（注2）令和5年度において、令和5年11月末時点での発行実績はありません。

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第1回	400億円	6年	1.0%	100円08銭	0.985%	H21.5.27	H21.6.16	H27.6.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第2回	200億円	6年	0.8%	100円02銭	0.796%	H21.7.14	H21.7.27	H27.7.27	国民一般向け業務
第3回	500億円	6年	0.8%	100円02銭	0.796%	H21.7.29	H21.8.14	H27.8.14	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第4回	500億円	6年	0.8%	100円17銭	0.770%	H21.8.26	H21.9.11	H27.9.11	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第5回	500億円	10年	1.3%	99円35銭	1.373%	H21.9.2	H21.9.17	R1.9.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第6回	300億円	6年	0.7%	100円14銭	0.675%	H21.10.7	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第7回	500億円	4年	0.5%	100円15銭	0.461%	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第8回	300億円	6年	0.7%	100円23銭	0.660%	H22.1.7	H22.1.19	H28.1.19	国民一般向け業務
第9回	500億円	3年	0.2%	99円91銭	0.230%	H22.1.15	H22.1.26	H25.1.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	500億円	4年	0.4%	100円11銭	0.372%	H22.2.10	H22.2.22	H26.2.21	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第11回	450億円	4年	0.3%	99円90銭	0.325%	H22.3.17	H22.3.29	H26.3.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第12回	400億円	6年	0.5%	99円91銭	0.515%	H22.9.7	H22.9.17	H28.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第13回	300億円	6年	0.3%	100円08銭	0.286%	H22.10.8	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400億円	6年	0.4%	99円85銭	0.425%	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	200億円	10年	1.2%	100円	1.200%	H22.12.2	H22.12.17	R2.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第16回	300億円	6年	0.6%	100円20銭	0.565%	H23.1.12	H23.1.21	H29.1.20	国民一般向け業務
第17回	400億円	6年	0.7%	100円02銭	0.696%	H23.3.9	H23.3.22	H29.3.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第18回	400億円	6年	0.4%	99円88銭	0.420%	H23.9.5	H23.9.16	H29.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第19回	100億円	10年	1.1%	100円	1.100%	H23.12.2	H23.12.19	R3.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第20回	300億円	6年	0.5%	100円24銭	0.458%	H23.12.7	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金用途
第21回	400 億円	6年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	R4.12.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	R5.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	R5.7.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	R1.8.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	R5.11.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	R6.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	R2.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	R6.9.13	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	R2.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	R2.10.27	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	R3.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	R7.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	R3.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	R7.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	R3.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	R4.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	R8.3.13	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第41回	300億円	10年	0.010%	100円	0.010%	H28.9.2	H28.9.15	R8.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	300億円	6年	0.001%	100円41銭5厘	▲0.068%	H28.9.15	H28.9.26	R4.9.26	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第43回	300億円	6年	0.001%	100円40銭3厘	▲0.066%	H28.10.7	H28.10.18	R4.10.18	国民一般向け業務
第44回	100億円	10年	0.115%	100円	0.115%	H29.1.6	H29.1.18	R9.1.18	国民一般向け業務
第45回	200億円	6年	0.001%	100円36銭7厘	▲0.060%	H29.1.18	H29.1.25	R5.1.25	国民一般向け業務
第46回	100億円	10年	0.160%	100円	0.160%	H29.7.5	H29.7.20	R9.7.20	国民一般向け業務
第47回	200億円	10年	0.090%	100円	0.090%	H29.9.6	H29.9.25	R9.9.24	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	200億円	6年	0.001%	100円22銭2厘	▲0.036%	H29.9.14	H29.9.25	R5.9.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第49回	350億円	6年	0.001%	100円20銭4厘	▲0.033%	H29.11.7	H29.11.22	R5.11.22	国民一般向け業務
第50回	100億円	10年	0.195%	100円	0.195%	H30.2.2	H30.2.16	R10.2.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200億円	6年	0.001%	100円13銭8厘	▲0.022%	H30.2.6	H30.2.19	R6.2.19	国民一般向け業務
第52回	100億円	10年	0.130%	100円	0.130%	H30.7.4	H30.7.20	R10.7.19	国民一般向け業務
第53回	200億円	10年	0.209%	100円	0.209%	H30.9.6	H30.9.18	R10.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第54回	350億円	6年	0.001%	100円08銭4厘	▲0.013%	H30.10.5	H30.10.24	R6.10.24	国民一般向け業務
第55回	200億円	10年	0.085%	100円	0.085%	H31.2.6	H31.2.19	R11.2.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第56回	200億円	6年	0.001%	100円25銭8厘	▲0.042%	H31.2.8	H31.2.21	R7.2.21	国民一般向け業務
第57回	350億円	6年	0.001%	100円39銭1厘	▲0.064%	R1.10.3	R1.10.18	R7.10.17	国民一般向け業務
第58回	100億円	6年	0.001%	100円56銭7厘	▲0.093%	R2.3.6	R2.3.17	R8.3.17	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第59回	300 億円	4年	0.001 %	100円26銭4厘	▲0.065 %	R2.5.15	R2.5.29	R6.5.29	危機対応円滑化業務
第60回	200 億円	2年	0.001 %	100円15銭1厘	▲0.075 %	R2.5.19	R2.5.29	R4.5.27	危機対応円滑化業務
第61回	500 億円	2年	0.001 %	100円22銭4厘	▲0.111 %	R2.6.23	R2.6.30	R4.6.30	危機対応円滑化業務
第62回	500 億円	4年	0.001 %	100円29銭6厘	▲0.073 %	R2.7.16	R2.7.31	R6.7.31	危機対応円滑化業務
第63回	500 億円	10年	0.110 %	100円	0.110 %	R3.2.3	R3.2.25	R13.2.25	国民一般向け業務

財投機関債

* 印の回号の債券は平成24年4月1日
付けで株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金用途
第1回	300億円	2年	0.38%	99円99銭	0.384%	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第2回	300億円	5年	0.72%	99円99銭	0.722%			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第3回	200億円	10年	1.43%	99円93銭	1.438%			R1.9.20	#304 + 9bp	国際協力銀行業務
第4回	100億円	20年	2.20%	99円88銭	2.208%			R11.9.20	#113 + 9bp	農林水産業者向け業務
第5回	300億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.2.5	H22.2.16	H24.2.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第6回	160億円	3年	0.356%	100円	0.356%			H25.2.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第7回	500億円	5年	0.618%	100円	0.618%			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第8回	600億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.4.27	H22.5.12	H24.5.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第9回	400億円	5年	0.573%	100円	0.573%			H27.3.20	#269 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	150億円	20年	2.167%	100円	2.167%			R12.3.19	#117 + 8bp	農林水産業者向け業務
第11回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%	H22.7.29	H22.8.9	H24.8.9	#240 + 7bp	国民一般向け業務
*第12回	500億円	5年	0.421%	100円	0.421%			H27.6.19	#271 + 7bp	国際協力銀行業務
第13回	600億円	2年	0.226%	100円	0.226%	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + 9bp	国民一般向け業務
第14回	400億円	5年	0.371%	100円	0.371%			H27.9.18	#272 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	100億円	20年	1.911%	100円	1.911%			R12.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600億円	2年	0.310%	100円	0.310%	H23.4.26	H23.5.9	H25.5.9	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500億円	5年	0.591%	100円	0.591%			H28.3.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150億円	20年	2.157%	100円	2.157%			R13.5.9	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500億円	2年	0.220%	100円	0.220%	H23.7.26	H23.8.4	H25.8.2	#250 + 6bp	国民一般向け業務
第20回	600億円	5年	0.471%	100円	0.471%			H28.9.20	#282 + 6bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第21回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + 6bp	国民一般向け業務
第22回	100億円	20年	1.853%	100円	1.853%			R13.10.28	#130 + 8bp	農林水産業者向け業務

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド*	資金用途
第23回	500億円	2年	0.201%	100円	0.201%	H24.4.25	H24.5.10	H26.5.9	#258 + 9 bp	国民一般向け業務
第24回	300億円	5年	0.368%	100円	0.368%			H29.5.10	#285 + 9 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第25回	150億円	10年	0.997%	100円	0.997%			R4.5.10	#321 + 6 bp	農林水産業者向け業務
第26回	500億円	2年	0.161%	100円	0.161%	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6 bp	国民一般向け業務
第27回	300億円	2年	0.156%	100円	0.156%	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	500億円	2年	0.151%	100円	0.151%	H24.10.19	H24.10.26	H26.10.24	#264 + 5 bp	国民一般向け業務
第29回	200億円	5年	0.256%	100円	0.256%			H29.10.26	#288 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第30回	100億円	10年	0.825%	100円	0.825%			R4.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200億円	2年	0.140%	100円	0.140%	H25.2.21	H25.2.27	H27.2.27	#267 + 9 bp	国民一般向け業務
第32回	200億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第33回	500億円	2年	0.196%	100円	0.196%	H25.4.24	H25.5.8	H27.5.8	#269 + 7 bp	国民一般向け業務
第34回	300億円	5年	0.295%	100円	0.295%			H30.5.8	#291 + 7 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第35回	100億円	10年	0.620%	100円	0.620%			R5.5.8	#328 + 3 bp	農林水産業者向け業務
第36回	400億円	2年	0.175%	100円	0.175%	H25.7.24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5 bp	国民一般向け業務
第37回	300億円	3年	0.203%	100円	0.203%	H25.8.28	H25.9.12	H28.9.12	#282 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	500億円	2年	0.151%	100円	0.151%	H25.10.29	H25.11.7	H27.11.6	#272 + 5 bp	国民一般向け業務
第39回	200億円	5年	0.240%	100円	0.240%			H30.11.7	#296 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第40回	500億円	2年	0.131%	100円	0.131%	H26.4.25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250億円	2年	0.111%	100円	0.111%	H26.8.26	H26.9.10	H28.9.9	#282 + 4 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	200億円	3年	0.132%	100円	0.132%			H29.9.8	#288 + 4 bp	農林水産業者向け業務
第43回	500億円	2年	0.101%	100円	0.101%	H26.11.11	H26.11.19	H28.11.18	※ ー	国民一般向け業務
第44回	200億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第45回	500億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.2.26	H27.3.5	H29.3.3	※ ー	国民一般向け業務

* 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド*	資金用途
第46回	400 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ ー	国民一般向け業務
第47回	300 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ ー	国民一般向け業務
第49回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ ー	国民一般向け業務
第50回	150 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	3年	0.100 %	100円	0.100 %	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ ー	農林水産業者向け業務
第52回	60 億円	0.030 %	100円	0.030 %	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務					
第53回	40 億円	3年	0.030 %	100円	0.030 %				※ ー	中小企業者向け証券化支援買取業務
第54回	600 億円	2年	0.009 %	100円	0.009 %	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ ー	国民一般向け業務
第55回	600 億円	2年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0005 %	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ ー	国民一般向け業務
第56回	200 億円	3年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %	H28.9.8	H28.9.20	R1.9.20	※ ー	農林水産業者向け業務
第57回	400 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第58回	10 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	H29.3.9	H29.3.17	R3.3.17	※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第59回	90 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第60回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.4.26	H29.5.12	R1.5.13	※ ー	国民一般向け業務
第61回	400 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %			R3.5.12	※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第62回	400 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.7.28	H29.8.10	R1.8.13	※ ー	国民一般向け業務
第63回	300 億円	3年	0.001 %	100円	0.001 %			R2.8.10	※ ー	農林水産業者向け業務
第64回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.10.26	H29.11.9	R1.11.11	※ ー	国民一般向け業務
第65回	150 億円	3年	0.001 %	100円	0.001 %	H30.3.2	H30.3.13	R3.3.12	※ ー	農林水産業者向け業務
第66回	82 億円	4年	0.030 %	100円	0.030 %			R4.3.11	※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第67回	68 億円							中小企業者向け証券化支援買取業務		

* 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金用途
第68回	600億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H30.4.26	H30.5.9	R2.5.11	※ —	国民一般向け業務
第69回	300億円	4年	0.020%	100円	0.020%			R4.5.9	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第70回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H30.7.26	H30.8.9	R2.8.12	※ —	国民一般向け業務
第71回	250億円	3年	0.001%	100円00銭1厘	0.0006%			R3.8.9	※ —	農林水産業者向け業務
第72回	250億円	10年	0.255%	100円	0.255%			R10.8.9	#351 + 16.5bp	農林水産業者向け業務
第73回	300億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H30.10.25	H30.11.12	R2.11.12	※ —	国民一般向け業務
第74回	66億円	4年	0.010%	100円	0.010%	H31.2.28	H31.3.8	R5.3.8	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第75回	84億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第76回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H31.4.25	R1.5.14	R3.5.14	※ —	国民一般向け業務
第77回	300億円	4年	0.005%	100円	0.005%			R5.5.15	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第78回	100億円	10年	0.135%	100円	0.135%			R11.5.14	#354 + 17.5bp	農林水産業者向け業務
第79回	400億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	R1.7.25	R1.8.8	R3.8.9	※ —	国民一般向け業務
第80回	100億円	10年	0.070%	100円	0.070%			R11.8.8	※ —	農林水産業者向け業務
第81回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	R1.10.25	R1.11.6	R3.11.8	※ —	国民一般向け業務
第82回	92億円	4年	0.001%	100円	0.001%	R2.2.28	R2.3.5	R6.3.5	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第83回	58億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第84回	600億円	2年	0.005%	100円	0.005%	R2.4.24	R2.5.13	R4.5.13	※ —	国民一般向け業務
第85回	1100億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	R2.7.31	R2.8.7	R4.8.8	※ —	国民一般向け業務
第86回	800億円	4年	0.010%	100円	0.010%			R6.8.7	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第87回	100億円	3年	0.001%	100円00銭3厘	0.000%			R3.2.26	R3.3.8	R6.3.11

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド*	資金用途
第88回	300 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R3.10.28	R3.11.10	R5.11.10	※ —	国民一般向け業務
第89回	100 億円	3年	0.030 %	100円	0.030 %	R4.3.3	R4.3.11	R7.3.12	#338 + 5.0bp	農林水産業者向け業務
第90回	17 億円	5年	0.065 %	100円	0.065 %			R9.3.11	#346 + 6.0bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第91回	83 億円							中小企業者向け証券化支援買取業務		
第92回	100 億円	3年	0.116 %	100円	0.116 %	R5.3.3	R5.3.10	R8.3.10	#342 +12.0bp	農林水産業者向け業務
第93回	109 億円	5年	0.354 %	100円	0.354 %			R10.3.10	#350 +14.0bp	中小企業者向け証券化支援買取業務

* 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

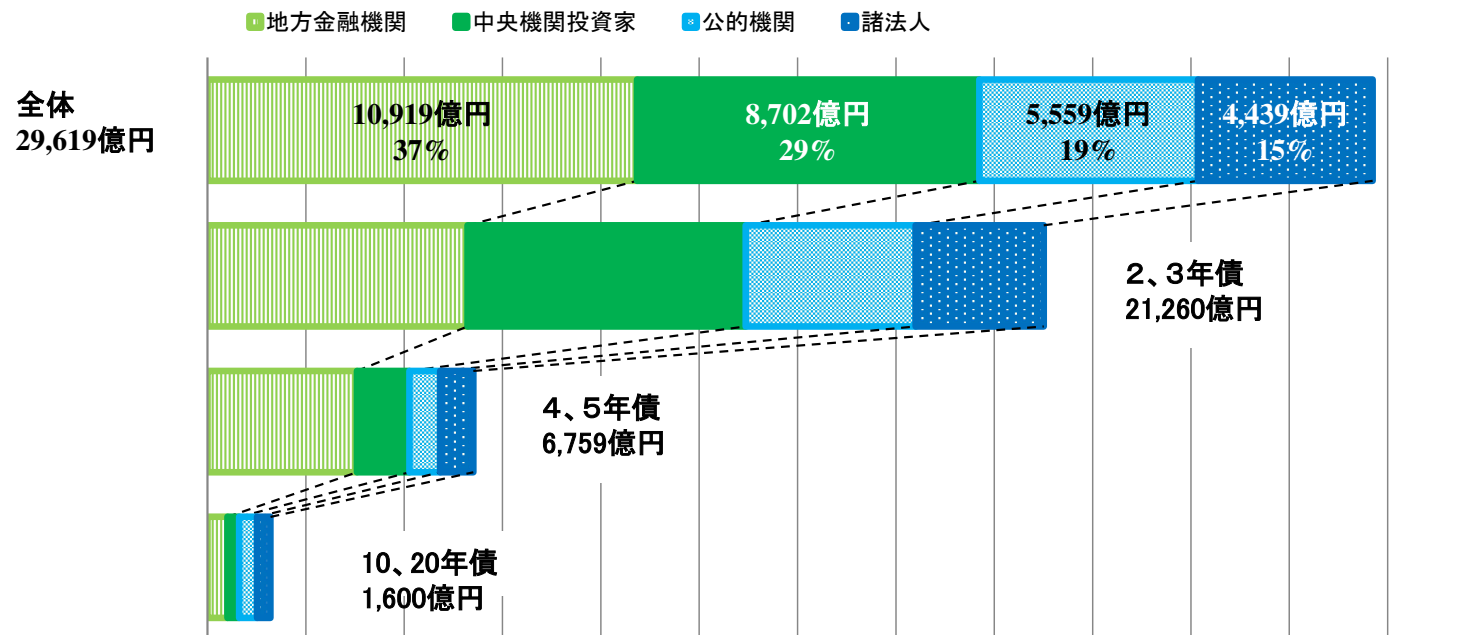
財投機関債の発行条件の推移

株式会社日本政策金融公庫 財投機関債 (2年債・3年債・4年債・5年債・10年債) 利回り推移

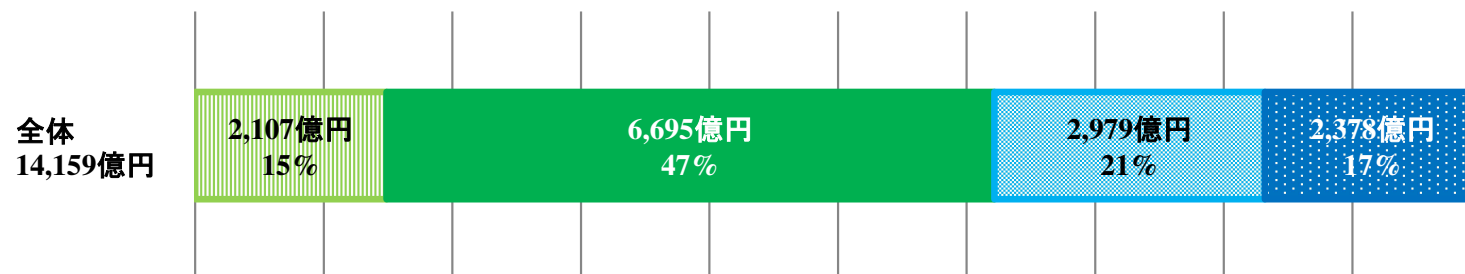


日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

① 累計 (平成21年10月～令和5年11月)



② 平成27年度以降 (平成27年4月～令和5年11月)



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課 TEL 03-3270-7440
FAX 03-3270-2755

URL : <http://www.jfc.go.jp/>

投資家の皆様向けのページもございますのでご覧下さい。

<http://www.jfc.go.jp/n/ir/>